

四半期報告書

(第44期第2四半期)

自 平成23年7月1日

至 平成23年9月30日

日本海洋掘削株式会社

東京都中央区日本橋堀留町二丁目4番3号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	4
2 経営上の重要な契約等	4
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	8
(4) ライツプランの内容	8
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(6) 大株主の状況	9
(7) 議決権の状況	9

2 役員の状況

	10
--	----

第4 経理の状況

	11
--	----

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	12
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	14
四半期連結損益計算書	14
四半期連結包括利益計算書	15
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16

2 その他

	22
--	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

	23
--	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月10日
【四半期会計期間】	第44期第2四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）
【会社名】	日本海洋掘削株式会社
【英訳名】	Japan Drilling Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村田 稔
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋堀留町二丁目4番3号
【電話番号】	03-5847-5850（代表）
【事務連絡者氏名】	経営企画室担当室長 谷内 正彦
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋堀留町二丁目4番3号
【電話番号】	03-5847-5850（代表）
【事務連絡者氏名】	経営企画室担当室長 谷内 正彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第2四半期 連結累計期間	第44期 第2四半期 連結累計期間	第43期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高（千円）	14,253,402	16,923,538	28,290,340
経常利益（千円）	4,432,350	3,936,756	7,234,995
四半期（当期）純利益（千円）	3,504,968	2,606,989	5,609,729
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	3,463,401	1,074,149	5,172,714
純資産額（千円）	41,017,847	43,351,310	42,727,160
総資産額（千円）	62,766,614	64,852,601	67,803,867
1株当たり四半期（当期）純利益金 額（円）	194.72	144.83	311.65
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	65.0	66.3	62.7
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	△452,478	6,487,662	1,126,296
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	4,293,800	△3,641,452	1,107,723
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△2,398,594	△5,856,337	981,837
現金及び現金同等物の四半期末（期 末）残高（千円）	16,100,897	14,867,945	18,077,729

回次	第43期 第2四半期 連結会計期間	第44期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額（円）	67.39	87.08

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第43期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。

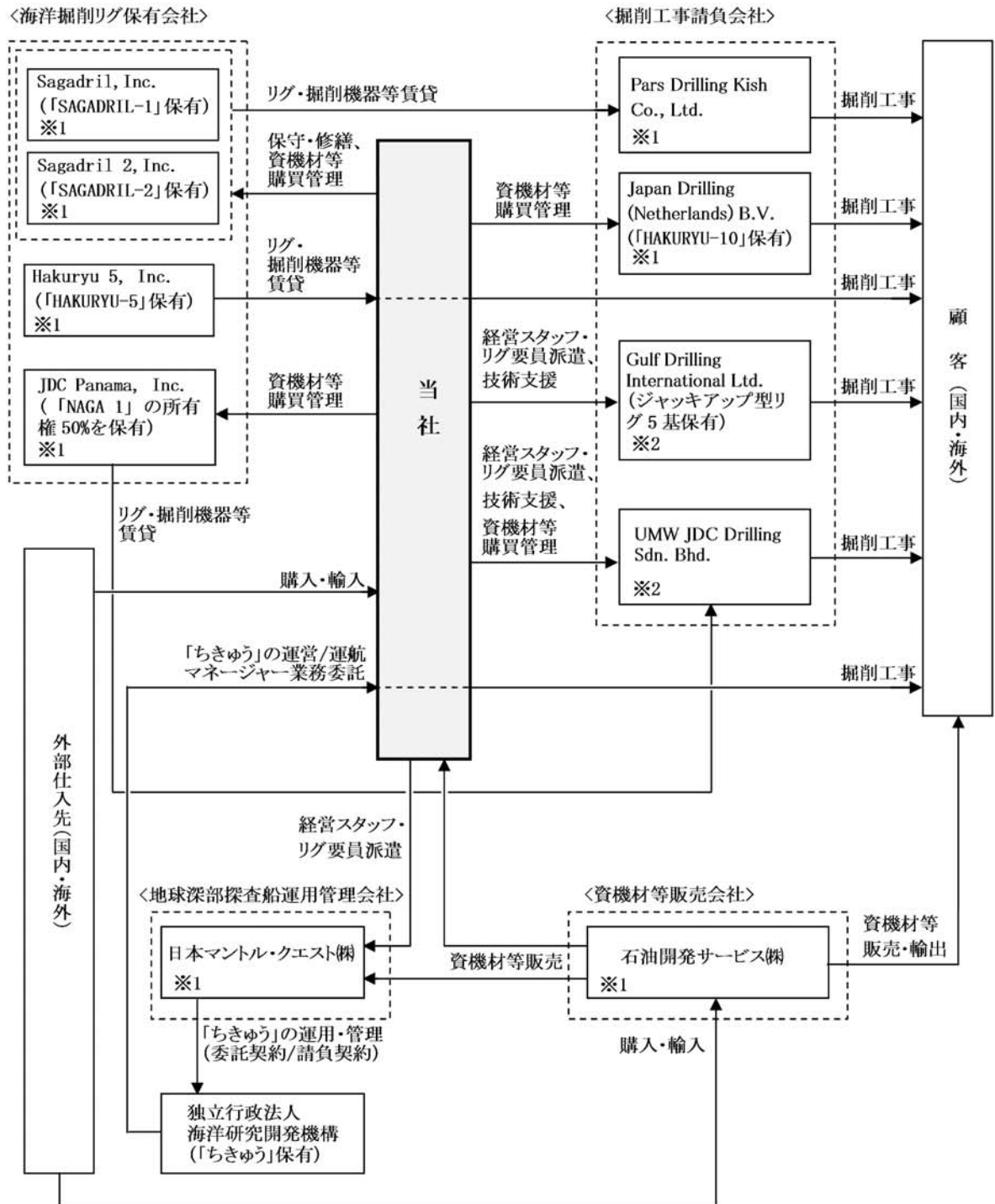
2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当連結会計年度から、当社がリグ保有会社である連結子会社Sagadril, Inc.及びSagadril 2, Inc.からジャッキアップ型リグ「SAGADRIL-1」及び「SAGADRIL-2」をそれぞれ裸備船し、両リグの保守、修繕及び固定資産の購買管理に係るサービスを付加した上で、Pars Drilling Kish Co., Ltd. (PDK社)へ転貸する方式を、PDK社がリグ保有会社から両リグを直接裸備船する方式へ変更することといたしました。

また、当第2四半期連結累計期間から、独立行政法人海洋研究開発機構が保有する地球深部探査船「ちきゅう」による初めての受注工事であるスリランカ沖におけるCairn Lanka Pvt.Ltd.の試掘工事を開始いたしました。

[事業系統図]



(注) ※1 連結子会社
 ※2 持分法適用関連会社

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、欧州の財政問題が深刻化してきたことなどから財政と金融の不確実性が高まり、景気回復のペースが鈍化いたしました。

原油市況につきましては、当第2四半期連結累計期間のWTI原油価格の期中平均は、1バレル当たり95.8ドル（前年同期77.1ドル）となりました。

また、海洋掘削リグ市場におきましては、当第2四半期連結累計期間における世界全体の海洋掘削リグの平均稼働率(注1)は77.8%（前年同期77.1%）、競争市場リグ(注2)に限ると79.1%（同78.4%）となりました。

このような市況の中、当社グループのリグにつきましては順調に操業を続け、当社子会社が保有する海洋掘削リグ5基の当第2四半期連結累計期間における稼働率は100.0%（前年同期92.7%）となりました。

当第2四半期連結累計期間における主要な事業の概況は次のとおりであります。


① 海洋掘削事業

a. リグ別の操業実績

リグ名	年月	平成23年					
		4月	5月	6月	7月	8月	9月
HAKURYU-5	Daewoo社 (ミャンマー)						
HAKURYU-10	Cobra Castor社 (スペイン)						
SAGADRIL-1	POGC社/NIDC社 (イラン)						
SAGADRIL-2	POGC社/NIDC社 (イラン)						
NAGA 1	PCSB社 (マレーシア)						
ちきゅう	科学掘削				Cairn社 (スリランカ)		

稼働 

移動 

工事・待機等 

- ・「HAKURYU-5」（セミサブマーシブル型）

本リグは、ミャンマー沖におけるDaewoo International Corporation(Daewoo社)の掘削工事に従事いたしました。

- ・「HAKURYU-10」（ジャッキアップ型）

本リグは、スペイン沖におけるUTE ACS Cobra Castor(Cobra Castor社)による天然ガス圧入・備蓄井の掘削工事に従事いたしました。

なお、本リグは当社連結子会社であるオランダ法人Japan Drilling (Netherlands) B.V.が保有しており、当該オランダ法人がCobra Castor社との契約当事者となって、本リグを運用し、操業を行っ

ております。

- ・「SAGADRIL-1」及び「SAGADRIL-2」（ジャッキアップ型）
両リグとも、イランの国営石油会社National Iranian Oil Company傘下のPars Oil and Gas Company (POGC社)から掘削契約の譲渡を受けたNational Iranian Drilling Company (NIDC社)のペルシャ湾サウスパースガス田開発工事に従事いたしました。なお、「SAGADRIL-2」は前期に引き続きアラブ首長国連邦の造船所において整備工事を実施していましたが、4月下旬よりNIDC社向けの掘削作業を再開いたしました。
両リグは、当社連結子会社であるパナマ法人Sagadril, Inc.、Sagadril 2, Inc. がそれぞれ保有しておりますが、イラン所在の当社連結子会社Pars Drilling Kish Co., Ltd. (PDK社)に傭船されており、PDK社がPOGC社との契約当事者となって両リグを運用し、操業を行っております。
- ・「ちきゅう」（ドリルシップ型）
独立行政法人海洋研究開発機構が保有する地球深部探査船「ちきゅう」は、7月10日にスリランカへ向けて出航し、8月上旬から当社にとっては本船による初めての受注工事であるスリランカ沖におけるCairn Lanka Pvt.Ltd.の試掘工事を開始いたしました。

b. グループ会社の活動状況

- ・「Gulf Drilling International Ltd. (GDI社)」（カタール）
当社持分法適用関連会社である同社は、海洋掘削リグ5基（全てジャッキアップ型）と陸上掘削リグ4基の計9基を運用し、カタールの沖合及び陸上での操業を続けました。
当社は、同社に対し経営スタッフ及びリグ要員を派遣し、操業を支援しております。
- ・「UMW JDC Drilling Sdn. Bhd.」（マレーシア）
当社持分法適用関連会社である同社が運用するセミサブマーシブル型の「NAGA 1」は、マレーシア海域において、マレーシアの国営石油会社Petronas傘下のPetronas Carigali Sdn. Bhd. (PCSB社)の掘削工事に従事いたしました。
当社は、同社に対し経営スタッフ及びリグ要員を派遣しておりますほか、技術面、設備保全管理面での支援業務を実施しております。

c. 新リグの建造

本年3月15日に建造を発注したプレミアムクラスのジャッキアップ型リグ(仮称「HAKURYU-11」)につきましては、平成25年3月末の完成を目指してシンガポールの造船所Keppel FELS Limitedにおいて現在建造中であります。また、GDI社が5月11日に建造を発注したジャッキアップ型リグ2基につきましても、同造船所において建造中であります。

② 運用・管理受託事業

リグの操業実績

年月 リグ名	平成 23 年					
	1月	2月	3月	4月	5月	6月
ちきゅう	科学掘削 (熊野灘)	科学掘削 (東部南海トラフ)				

稼働 

契約下にある待機等 

- ・「日本マントル・クエスト株式会社」（日本）
当社連結子会社である同社は、独立行政法人海洋研究開発機構が保有する地球深部探査船「ちきゅう」の運用・管理業務を受託し、実施しております。
本船は、前期に引き続き統合国際深海掘削計画(Integrated Ocean Drilling Program)（注3）の枠組みの下で熊野灘での科学掘削作業に従事した後、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構向けに東部南海トラフのメタンハイドレート胚胎域において、事前調査のためのコア採取作業を実施いたしました。
本船は、八戸港において停泊中の3月11日に発生した東日本大震災により船底部及びスラスタ（推進器）1基に損傷を被ったため、4月下旬から横浜において修理・検査を実施いたしました。
なお、同社は12月決算であるため、第2四半期連結累計期間は1月から6月までの6ヶ月間となります。

③ その他

海洋掘削事業、運用・管理受託事業以外の事業につきましては、引き続き、エンジニアリングサービスを中心とする掘削技術事業及び水平孔掘削による新技術事業を実施いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は前年同期に比べて18.7%増の16,923百万円となりました。この増収の主な要因は、一部リグの契約日割作業料率が前年同期に比べて低下したものの、「HAKURYU-5」の稼働日数が増加したこと、当社が契約当事者となる「ちきゅう」による受注工事収入が純増となったこと等によるものであります。

売上原価は、各リグの操業関連費用は減少となったものの、「ちきゅう」の受注工事関連費用が純増となったこと等により前年同期に比べて14.8%増の10,574百万円となりました。以上の結果、営業利益は前年同期に比べて37.6%増の4,563百万円となりました。

経常利益は、営業外収益で当社持分法適用関連会社Gulf Drilling International Ltd.の持分法による投資利益が前年同期に比べて減少したこと、円高の進行により為替差損を営業外費用に計上したことから、前年同期に比べて11.2%減の3,936百万円となりました。

税金等調整前四半期純利益は、前年同期に比べて11.6%減の3,914百万円となりましたが、四半期純利益は、持分法による投資利益を除く利益が前年同期に比べて増加し、税金費用が増加したこと等により25.6%減の2,606百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 海洋掘削

「海洋掘削」セグメントの売上高は、前年同期に比べ22.5%増の13,118百万円となり、営業利益は同43.7%増の4,670百万円となりました。この増収・増益の主な要因は、一部リグの契約日割作業料率が前年同期に比べて低下したものの、「HAKURYU-5」の稼働日数が増加したこと、当社が契約当事者となる「ちきゅう」による受注工事収入が純増となったこと等によるものであります。

② 運用・管理受託

「運用・管理受託」セグメントの売上高は、日本マントルクエスト㈱の「ちきゅう」に係る契約額が増加したことにより前年同期に比べ27.4%増の3,783百万円となり、営業利益は同10.8%増の127百万円となりました。

③ その他

「その他」セグメントの売上高は、新技術事業の工事受注減等により、前年同期に比べ66.1%減の203百万円となり、営業損失は88百万円（前年同期は79百万円の営業利益）となりました。

(注1) 稼働率

稼働率の算定は、業界の有力専門調査会社の基準に依っております。具体的な基準は以下のとおりであります。

- ・掘削契約下であり、作業に従事している状態
- ・掘削契約下であり、一時的に掘削以外の状態（宿泊施設代わり等）にある状態
- ・掘削契約下であり、操業していないが収入を得ているか、顧客と一定の確約（コミット）をしており、他の客先はそのリグを雇えない状態

(注2) 競争市場リグ

国営会社が運用するなど顧客や操業海域が限定されているリグを除き、受注競争下にあるリグを指します。

(注3) 統合国際深海掘削計画（Integrated Ocean Drilling Program）

日米両国を中心に欧州及び中国が参加し、平成15年10月から始動した多国間国際協力プロジェクトであります。「ちきゅう」及び米国が建造した掘削船を主力とし、欧州が提供する特定任務掘削船を加えた複数の掘削船を用いて深海底を掘削することにより、地球環境変動、地球内部構造、地殻内生命圏等の解明のための研究活動を行うことが目的とされております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3,209百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末には14,867百万円となりました。主な内訳は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、6,487百万円（前年同期は452百万円の資金の減少）となりました。

この増加の主な要因は、税金等調整前四半期純利益3,914百万円、減価償却費2,190百万円、未払費用の増加額1,510百万円による資金の増加と、法人税等の支払額601百万円、未収入金の増加額716百万円による資金の減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、3,641百万円（前年同期は4,293百万円の資金の増加）となりました。

この減少の主な要因は、有形固定資産の取得による支出3,623百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、5,856百万円（前年同期は2,398百万円の資金の減少）となりました。

この減少の主な要因は、短期借入金の純減少額3,901百万円、長期借入金の返済による支出1,348百万円によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におきましては、研究開発費は発生しておりません。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 受注の実績

受注状況

当第2四半期連結累計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)			
	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
海洋掘削	1,149,200	—	8,646,427	67.9
運用・管理受託	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	1,149,200	—	8,646,427	65.4

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 海洋掘削における受注高及び受注残高は、標準的な契約日割作業料率、契約日数及び契約残日数、期末日の為替レートによって算定しております。

3. 海洋掘削の受注高には、長期契約のうち、受注高の算定が合理的に見積ることができない部分は含まれておりません。

4. 運用・管理受託は、業務の進捗に応じて金額が確定する受注形態であることから、受注高及び受注残高は記載しておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成23年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成23年11月10日）	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	18,000,000	18,000,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	18,000,000	18,000,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	—	18,000,000	—	7,572,000	—	3,572,000

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
石油資源開発株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目7-12	5,535,674	30.75
三菱マテリアル株式会社	東京都千代田区大手町1丁目3番2号	4,689,036	26.05
国際石油開発帝石株式会社	東京都港区赤坂5丁目3-1号	1,152,000	6.40
株式会社アイ・エイチ・アイマリン ユナイテッド	東京都港区海岸3丁目22-23	560,000	3.11
三井造船株式会社	東京都中央区築地5丁目6-4	364,800	2.02
三井物産株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信 託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1丁目2-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	364,800	2.02
JFEスチール株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目2-3	350,800	1.94
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	307,000	1.70
東芝三菱電機産業システム株式会社	東京都港区三田3丁目13-16	280,000	1.55
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1丁目4-2	182,400	1.01
計	—	13,786,510	76.59

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,995,800	179,958	—
单元未満株式	普通株式 4,200	—	—
発行済株式総数	18,000,000	—	—
総株主の議決権	—	179,958	—

② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株式 数(株)	他人名義所有株式 数(株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,698,311	11,386,939
受取手形及び営業未収入金	11,805,014	11,208,478
有価証券	9,400,000	3,499,982
商品	2,359	2,359
未成工事支出金	60,381	92,337
貯蔵品	1,836,143	1,872,680
その他	3,343,523	4,023,768
貸倒引当金	△21,304	△23,256
流動資産合計	35,124,431	32,063,291
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	33,298	29,945
機械装置及び運搬具（純額）	18,236,095	16,179,113
建設仮勘定	4,986,830	6,519,206
その他（純額）	249,829	219,253
有形固定資産合計	23,506,052	22,947,518
無形固定資産	362,492	311,818
投資その他の資産		
投資有価証券	7,720,655	8,248,415
その他	1,090,268	1,281,586
貸倒引当金	△32	△29
投資その他の資産合計	8,810,891	9,529,972
固定資産合計	32,679,435	32,789,310
資産合計	67,803,867	64,852,601

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	294,509	300,057
短期借入金	7,822,902	3,609,616
未払法人税等	580,997	1,224,721
賞与引当金	454,969	448,217
その他	6,775,001	8,290,101
流動負債合計	15,928,380	13,872,714
固定負債		
社債	1,500,000	1,500,000
長期借入金	6,818,446	5,431,243
退職給付引当金	280,879	309,198
その他	548,999	388,135
固定負債合計	9,148,325	7,628,576
負債合計	25,076,706	21,501,291
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,572,000	7,572,000
資本剰余金	3,572,000	3,572,000
利益剰余金	32,916,379	35,073,369
株主資本合計	44,060,379	46,217,369
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	187	△152
繰延ヘッジ損益	—	△112,929
為替換算調整勘定	△1,560,851	△3,099,921
その他の包括利益累計額合計	△1,560,664	△3,213,002
少数株主持分	227,445	346,943
純資産合計	42,727,160	43,351,310
負債純資産合計	67,803,867	64,852,601

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	14,253,402	16,923,538
売上原価	9,213,115	10,574,613
売上総利益	5,040,286	6,348,925
販売費及び一般管理費	※ 1,723,786	※ 1,785,924
営業利益	3,316,500	4,563,001
営業外収益		
受取利息	10,040	3,327
持分法による投資利益	1,567,536	566,195
その他	37,319	47,425
営業外収益合計	1,614,896	616,948
営業外費用		
支払利息	267,940	205,883
為替差損	166,349	964,380
金融手数料	14,532	11,088
その他	50,222	61,841
営業外費用合計	499,046	1,243,193
経常利益	4,432,350	3,936,756
特別利益		
固定資産売却益	—	1,583
特別利益合計	—	1,583
特別損失		
固定資産処分損	5,094	23,689
特別損失合計	5,094	23,689
税金等調整前四半期純利益	4,427,255	3,914,649
法人税等	902,082	1,188,161
少数株主損益調整前四半期純利益	3,525,172	2,726,488
少数株主利益	20,204	119,498
四半期純利益	3,504,968	2,606,989

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,525,172	2,726,488
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△431	△340
繰延ヘッジ損益	—	△112,929
為替換算調整勘定	301,294	△1,496,470
持分法適用会社に対する持分相当額	△362,633	△42,598
その他の包括利益合計	△61,771	△1,652,338
四半期包括利益	3,463,401	1,074,149
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,443,197	954,651
少数株主に係る四半期包括利益	20,204	119,498

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,427,255	3,914,649
減価償却費	2,429,560	2,190,541
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△72,898	△6,752
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	30,664	28,319
受取利息	△10,040	△3,327
支払利息	267,940	205,883
固定資産処分損益 (△は益)	△4,916	16,250
為替差損益 (△は益)	165,804	119,122
持分法による投資損益 (△は益)	△1,567,536	△566,195
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,483,252	△18,263
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△292,850	△135,086
仕入債務の増減額 (△は減少)	140,538	10,937
未払費用の増減額 (△は減少)	95,059	1,510,972
前受金及び長期前受金の増減額 (△は減少)	358,021	797,303
預り金及び長期預り金の増減額 (△は減少)	△5,119	2,115
未収入金の増減額 (△は増加)	268,563	△716,269
その他	△64,621	△142,861
小計	1,682,169	7,207,339
利息及び配当金の受取額	10,040	3,327
利息の支払額	△293,380	△233,566
法人税等の支払額	△1,851,307	△601,104
法人税等の還付額	—	111,666
営業活動によるキャッシュ・フロー	△452,478	6,487,662
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	2,000,000	—
有価証券の償還による収入	3,000,000	—
有形固定資産の取得による支出	△598,834	△3,623,825
有形固定資産の売却による収入	15,591	20,890
無形固定資産の取得による支出	△109,077	△19,690
投資有価証券の取得による支出	△810	—
その他	△13,069	△18,826
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,293,800	△3,641,452

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△3,901,456
長期借入金の返済による支出	△1,473,801	△1,348,167
社債の償還による支出	△50,000	—
割賦債務の返済による支出	△124,165	△127,242
配当金の支払額	△717,363	△446,405
その他	△33,264	△33,065
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,398,594	△5,856,337
現金及び現金同等物に係る換算差額	△200,292	△199,656
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,242,434	△3,209,783
現金及び現金同等物の期首残高	14,858,462	18,077,729
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 16,100,897	※ 14,867,945

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 コミットメントライン契約

当社においては、資金の効率的な調達を行うため主要な取引金融機関と以下のコミットメントライン契約を締結しております。

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)	
(1) 機動的な運転資金の調達を目的として主要取引銀行2行と締結した契約で、当連結会計年度末の借入未実行残高は以下のとおりです。		(1) 機動的な運転資金の調達を目的として主要取引銀行2行と締結した契約で、当第2四半期連結会計期間末の借入未実行残高は以下のとおりです。	
コミットメントライン契約の総額	8,000,000千円	コミットメントライン契約の総額	8,000,000千円
借入実行残高	5,000,000千円	借入実行残高	一千円
差引額	3,000,000千円	差引額	8,000,000千円
(2) 機動的な運転資金の調達を目的として主要取引金融機関4社と締結した契約で、当連結会計年度末の借入未実行残高は以下のとおりです。		(2) 機動的な運転資金の調達を目的として主要取引金融機関4社と締結した契約で、当第2四半期連結会計期間末の借入未実行残高は以下のとおりです。	
コミットメントライン契約の総額	1,000,000千円	コミットメントライン契約の総額	1,000,000千円
借入実行残高	一千円	借入実行残高	1,000,000千円
差引額	1,000,000千円	差引額	一千円
なお上記契約は、上記の金額に加えて、リグ購入資金に資金用途を限定し、信用状態の審査を条件に、200億円を増額できる増枠要件付の契約であります。		なお上記契約は、上記の金額に加えて、リグ購入資金に資金用途を限定し、信用状態の審査を条件に、200億円を増額できる増枠要件付の契約であります。	

2 保証債務

次の関係会社の、造船所との工事契約による支払債務に対してUMW Corporation Sdn. Bhd. と連帯して債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)	
UMW JDC Drilling Sdn. Bhd.	423,000千円		

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
給与手当	458,432千円	509,941千円
賞与引当金繰入額	123,315千円	150,678千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
現金及び預金勘定	8,921,642千円	11,386,939千円
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金等	7,200,000千円	3,499,982千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△20,745千円	△18,975千円
現金及び現金同等物	16,100,897千円	14,867,945千円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	720,000	40	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月27日 定時株主総会	普通株式	450,000	25	平成23年3月31日	平成23年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	海洋掘削	運用・管理 受託	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	10,707,566	2,969,509	13,677,076	576,325	14,253,402	—	14,253,402
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	530	530	23,294	23,824	△23,824	—
計	10,707,566	2,970,039	13,677,606	599,619	14,277,226	△23,824	14,253,402
セグメント利益	3,250,147	114,841	3,364,989	79,131	3,444,120	△127,620	3,316,500

- (注) 1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、水平孔掘削事業、受託研究及びエンジニアリング事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額、△127,620千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費、管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	海洋掘削	運用・管理 受託	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	13,116,581	3,783,512	16,900,093	23,445	16,923,538	—	16,923,538
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,267	—	2,267	180,031	182,298	△182,298	—
計	13,118,849	3,783,512	16,902,361	203,476	17,105,837	△182,298	16,923,538
セグメント利益 又は損失 (△)	4,670,176	127,192	4,797,369	△88,860	4,708,508	△145,506	4,563,001

- (注) 1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、水平孔掘削事業、受託研究及びエンジニアリング事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額、△145,506千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費、管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

前連結会計年度末(平成23年3月31日)

科目	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
長期借入金(※)	9,561,349	9,952,512	391,162

(※) 短期借入金に含まれている1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

長期借入金

元利金の合計額を、同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

当第2四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

長期借入金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
長期借入金(※)	7,862,316	8,174,807	312,490

(※) 短期借入金に含まれている1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

長期借入金

元利金の合計額を、同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	194円72銭	144円83銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	3,504,968	2,606,989
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	3,504,968	2,606,989
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,000	18,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月10日

日本海洋掘削株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阿部 隆哉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 貝塚 真聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本海洋掘削株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本海洋掘削株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。